

令和8年度予算第二特別委員会
【速報版】

令和8年2月27日
局別審査（下水道河川局関係）

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横浜市会

下水道河川局関係

午前10時00分開会

○小松範昭副委員長 ただいまから前回に引き続き予算第二特別委員会を開きます。

○小松範昭副委員長 それでは、下水道河川局関係の審査に入ります。

○小松範昭副委員長 質問の通告がありますので、順次これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許します。

それではまず、木内秀一委員の質問を許します。（拍手）

○木内秀一委員 公明党の木内秀一です。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、路面下空洞調査について伺います。

道路陥没を未然に防ぐ事前防災の観点からも八潮市の道路陥没事故はその重要性を改めて強く認識させるものでしたが、我が党はこれまでも路面下空洞調査の重要性を繰り返し指摘してきました。八潮市の事故を受け全国の自治体で実施された全国特別重点調査では下水道管の調査において管渠の破損の異常が見つかった箇所においては、路面下空洞調査の実施も方針として示されました。

そこで改めて、下水道管内の異常が見つかった箇所における路面下空洞調査の必要性について、まず、下水道管路部長に伺います。

○井深下水道管路部長 下水道管の調査で破損や継手部の不具合などの異常が確認された箇所では、管内への侵入水や土砂流入などにより管上部の地中に空洞が形成されている可能性があります。そのため、当該箇所の空洞化の有無を確認し対応することで陥没の未然防止につながるものと考えています。

○木内秀一委員 本市では道路局が緊急輸送路や幹線道路等を対象に八潮市の事故が発生する前から独自に市内全域で計画的に空洞調査を実施してきましたが、今回、その調査周期を短縮したと聞いております。また、下水道河川局においてもこれまで緊急輸送路や幹線道路以外のいわゆる生活道路も対象に空洞調査を実施していますが、八潮市の事故を踏まえてその空洞調査のさらなる強化を図っていると聞いております。

そこで、強化した具体的な取組について下水道管路部長に伺います。

○井深下水道管路部長 従来から、生活道路では管内調査で破損等の異常を確認した箇所において局所的な空洞調査を実施してきました。令和7年度からは従来の局所的な調査に加えて管径2メートル以上の幹線下水道等が敷設されている生活道路150キロメートルを対象に新たに計画を策定し、線的な調査を実施することとしました。

○木内秀一委員 現在実施されている空洞調査は空洞探査車を道路上で走行させながら調査する手法ですが、この探査可能な範囲は道路面からおおむね2メートル程度までのことです。しかし、空洞はそれ以上の深さでも発生し道路陥没につながる可能性はありますので、その他の方法の検討も必要と考えます。

そこで、今後の路面下空洞調査の進め方について、これは局長に伺います。

○遠藤下水道河川局長 これまでの状態監視型の維持管理で蓄積いたしました点検結果

と今回の重点調査の結果などを基にいたしまして、腐食が発生しやすい箇所等で管渠の重要度を踏まえまして調査頻度や方法など、めり張りのある空洞調査を進めてまいります。さらに、従来の空洞探査車による調査に加えまして下水道の管の内部からも埋設された地盤の状況を確認する調査を行うなど、いわゆる空洞探査車からの地上からの調査と下水道管内の地上に向かっての双方の調査方法を組み合わせることなどをして、空洞調査を一層強化してまいりたいと考えております。

○木内秀一委員 ありがとうございます。今後も道路陥没を未然に防ぐための対策が着実に実施されることを要望しまして、次の質問に移ります。

次に、緊急輸送路のマンホール浮上対策について伺います。

令和6年の能登半島地震では多くの地域でマンホールの浮上が発生し、道路交通にも大きな支障が出たことが報道でも明らかになっております。こうした状況を踏まえると災害発生直後からの避難や救助、また物資の供給などを確実に進めるためには、緊急車両が通行するいわゆる緊急輸送路の安全性をあらかじめ確保していくことは重要なことであると改めて認識しております。本市では地震時に液状化しやすい区域を中心に既に平成23年度からマンホールの浮上対策を進めており、さきの決算特別委員会においても、我が党からの質問に対して地震防災戦略期間である令和15年度までには対策を完了させる方針が示されました。そこで、このマンホール浮上を防ぐためには実際にどのような対策が講じられ、地震時にどのような効果があるのか、改めて確認しておきたいと思っております。

まず、マンホール浮上対策の内容と効果について下水道管路部長に伺います。

○井深下水道管路部長 地震の揺れによる液状化現象で浮力が生じることでマンホールが浮上します。この対策として、マンホールの壁を削孔し地震時に地下水を取り込む装置の設置やマンホール自体におもりを設置するなど浮上を抑制する工法を採用しています。これらの対策は国の審査機関等において有効であることが確認されています。

○木内秀一委員 本市においては市内を縦横に走る幹線道路の多くが緊急輸送路に指定されており、令和15年度までにどのように進めていくのかも気になるところです。そこで、マンホール浮上対策の今後の進め方についても下水道管路部長に伺います。

○井深下水道管路部長 物資等輸送の骨格をなす道路として指定されている第1次緊急輸送路の液状化区域内において、車道に設置された約1300基のマンホール浮上対策を優先して進めていきます。実施に当たっては、国道や主要地方道などの線的な機能確保に向け路線ごとに優先順位を定めた実行計画を令和7年度中に策定し、地震防災戦略に位置づけた令和15年度までに計画的に進めていきます。

○木内秀一委員 いつ発生してもおかしくない大規模地震への備えとしては必要な対策であり、より多くの市民の皆様や事業者の皆様にもこの事業の内容や意義をしっかりと知っていただくことは大変重要と考えます。そこで、下水道事業における緊急輸送路の取組を周知していくべきと考えますが、局長の御見解を伺います。

○遠藤下水道河川局長 マンホール浮上対策を進めることで緊急輸送路の機能が確保さ

れ、災害時でも物資輸送や人的搬送が円滑に行われることを知っていただくことで、市民の皆様、そして物資輸送等の事業に携わる皆様、さらには災害協定に基づく市内協力企業の皆様の安心にもつながるものと考えております。そのため、ウェブサイト等を活用いたしまして対策の内容や進捗状況などを分かりやすく発信して理解を深めていただけるような取組をしっかりと進めていきたいと考えております。

○木内秀一委員 災害時においても緊急輸送路の機能が確実に確保されるよう、地震防災戦略にも位置づけられているこの取組を着実に進めていただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、浸水対策の推進について伺います。

近年、気候変動の影響により線状降水帯が発生するなど全国各地で大雨による浸水被害が増加していますが、本市では下水道浸水対策プランによる対策が令和8年度から本格的に始まると聞いております。本プランでは事前防災の観点から浸水リスクの高い地区から対策を講じることとし、新たな下水道事業中期経営計画では63地区の整備に着手するとのことですが、特に私の地元旭区では整備対象地区が多く工事の施工に当たっては少なからず地域の皆様にも影響を及ぼすことが考えられ、具体的にどのような整備を行うのかは気になるところです。

そこでまず、対象地区の整備内容について下水道管路部長に伺います。

○井深下水道管路部長 地区ごとの排水能力を確認し、U字溝などで排水している地区では新たに雨水管を整備します。また、既存の下水道管の排水能力が不足している場合には、より大きな管径への更新やバイパス管を新設します。地区ごとの整備内容については、地域の皆様に丁寧に説明し御理解をいただきながら事業を進めていきます。

○木内秀一委員 ぜひ地域の方々の理解を得ながら十分安全に留意して整備を進めていただきたいと思います。また、先日の常任委員会では水防法改正に伴い内水ハザードマップが更新されるとの報告がありました。内水ハザードマップについてはかねてより我が党としてもその重要性を指摘してきたところであり、本市は全国に先駆けて内水ハザードマップが公表されるに至っているとのことですので、今回の法改正によりどのような更新が行われるのか、非常に気になるところです。

そこで、今回、内水ハザードマップの更新内容についてマネジメント推進部長に伺います。

○小塚マネジメント推進部長 現行の内水ハザードマップは想定最大規模降雨による浸水想定区域となっており、このたびの水防法に基づくハザードマップとして位置づけることができます。なお、法で新たに記載が必要となる避難場所や土砂災害警戒区域、要配慮者利用施設等の3項目を追加し更新します。

○木内秀一委員 浸水被害から市民生活を守るためには、内水対策を担う下水道事業として雨水幹線の下水道施設の整備などのいわゆるハード対策と、内水ハザードマップの普及啓発などのソフト対策の両輪で進めていくことが重要です。次期中期計画には政策群として防災・減災が掲げられており、本市が災害に強いまちとなるためにも関

係区局とも連携して浸水対策に力強く取り組んでいく必要があると考えます。

そこで、下水道による浸水対策を進める意気込みを副市長に伺います。

○平原副市長 災害に強いまちであることを市民の皆様にも実感していただくためには、下水道による浸水対策を着実に進めていく必要があると考えてございます。そのため浸水対策を次期中期計画にきちんと掲げまして、早期に対策の効果が発現できるようスピード感を持って取り組んでまいります。さらに、内水ハザードマップを更新いたしまして自助、共助を支える対策を一層推進するなど、市民の皆様の安全安心な暮らしの確保に向けまして、今、委員御指摘のとおり全庁一丸となって全力で取り組んでいきたいと考えております。

○木内秀一委員 ありがとうございます。市民の皆様の防災意識向上に向けた内水ハザードマップのさらなる周知も含め、下水道による浸水対策を確実に進めていただくことを要望して次の質問に移ります。

次に、下水道事業における脱炭素と送泥管の取組について伺います。

下水道事業では下水の処理過程において多くの温室効果ガスが排出されており、下水道事業における脱炭素化の取組をしっかりと進めていくことは本市の脱炭素の取組の中でも非常に重要な位置づけとなっております。本市では温室効果ガス削減に向けた横浜市下水道脱炭素プランを策定し、2030年度には2013年度比で50%削減するという目標を掲げて取り組んでおり、既に2023年度にはこの温室効果ガスの排出量50%に対して約38%は削減するなど、着実に取組は進められております。

そこで、まずは下水道事業における温室効果ガス削減に向けた取組内容について、改めて下水道施設部長に伺います。

○大橋下水道施設部長 エネルギーを減らす取組と生み出す取組の両面から温室効果ガスの削減に取り組んでいます。具体的には多くの電力を消費する設備機器において運転データに基づいた最適な制御方法の導入や高効率機器の積極的な採用、また太陽光発電や下水汚泥を利用した消化ガス発電など、再生可能エネルギーの創出も進めています。

○木内秀一委員 本市では水再生センターにおける処理の過程で発生する下水汚泥を汚泥資源化センターで集約処理していますが、下水道事業の中でも特に汚泥資源化センターの焼却過程において多くの温室効果ガスが発生するため、現在、この温室効果ガスの発生量が少ない焼却炉への更新が進められていると聞いております。

そこで、この焼却炉の更新状況と削減効果について下水道施設部長に伺います。

○大橋下水道施設部長 汚泥を焼却する際に発生する二酸化炭素の265倍の温室効果を持つ一酸化二窒素の排出量を大幅に削減する高性能汚泥焼却炉を令和4年度から北部汚泥資源化センターに導入し、年間約5000トンの削減効果があります。さらに、南部汚泥資源化センターでは省電力型の高性能汚泥焼却炉の建設に令和12年度の供用開始を目指して着手しており、年間4000トンの温室効果ガスの削減を見込んでおります。

○木内秀一委員 ここでスライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは下水汚泥を集約処理するための送泥管の状況でございます。左の図の赤い矢印のとおり、下水汚

泥は11か所の市内水再生センターから北部、南部の2か所の汚泥資源化センターへ圧送されていますが、この赤い矢印が送泥管を指しております。昨日、視察もさせてもらいましたが、右の写真の南北汚泥資源化センターでは市民生活で発生する汚泥を処理するだけでなく、下水汚泥エネルギーを利用した様々な脱炭素に向けた取組も行われておりました。この送泥管は下水道事業全体にとっても非常に重要なインフラと考えます。そこで、全国的にもインフラの老朽化対策の必要性が改めて注目されている中、送泥管についてもその健全性を維持することは極めて重要と考えます。

そこで、送泥管の維持管理状況について下水道施設部長に伺います。

○大橋下水道施設部長 地中などに約130キロメートルにもわたり敷設されている送泥管について、水再生センターから送った汚泥の量と汚泥資源化センターに届いた汚泥の量を常に照合し、配管の途中で詰まりや漏れが発生していないか常時監視しています。さらに、送泥管専用のマンホール約200か所について年3回巡回点検を実施し管内の洗浄を行うなど、送泥管が常に良好な機能を発揮できるよう維持管理を徹底しています。

○木内秀一委員 私も視察を通じて、市民の皆様には下水道サービスを安定に提供し続けるためには、日常的な維持管理に加え適切なタイミングで送泥管の再整備を行う必要があると考えますが、局長の御見解を伺います。

○遠藤下水道河川局長 まずは、御視察いただきまして本当にありがとうございます。本市の汚泥集約処理システムは下水道システムの根幹でございます。送泥管を適切に維持管理、再整備していくことは極めて重要と考えております。送泥管の標準耐用年数や維持管理を踏まえまして供用開始から30年を経過した送泥管を対象に計画的に再整備を進めてきておりまして、現在の進捗率は約80%となっております。今後は、従来の考え方に加えまして、特に地中に直接埋設している送泥管を最優先に進めるなど老朽化等に伴うリスク評価に基づきまして、全ての送泥系統の再整備計画を策定することによりまして送泥管の再整備を着実に進めてまいります。

○木内秀一委員 脱炭素の取組を率先して進めるとともに送泥管の再整備など下水道事業に必要な対策を着実に進めていただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、河川水辺拠点の整備について伺います。

川は昔から生活の基盤として大雨から地域を守るだけでなく人々の交流の場としても親しまれるなど、欠かすことのできない存在だと感じております。そこでまず、私の地元である旭区を流れる帷子川を例にして伺います。帷子川はかつて度々氾濫が発生していましたが、河川改修が進められ治水安全度は確実に向上していると感じております。この川の源流域はちなみに1年後に迫ったGREEN×EXPO 2027の会場内にありますが、この機会に帷子川において新たな河川水辺拠点の整備に着手すると聞いておりますので、このGREEN×EXPO 2027との相乗効果も期待できることから、その整備内容や完成時期が気になります。

そこで、帷子川の新たな河川水辺拠点の整備について局長に伺います。

○遠藤下水道河川局長 現在、小学生とのワークショップや地域の皆様との意見交換な

どを踏まえまして、この令和8年6月をめどに帷子川の河川環境整備計画を策定するところでございます。その後、設計作業や工事発注などを経まして今年の令和8年秋頃に工事に着手いたしまして、年度内の完成を目指してまいります。また、完成時にはGREEN×EXPO 2027の機運醸成や地域の方々にも末永く親しんでいただける拠点となるように市民参加によるオープニングイベントなどの実施も検討を進めてまいりたいと考えております。

○木内秀一委員 ありがとうございます。次に、同じく本市西部地域を流れる阿久和川についても伺います。市内の多くの河川では様々な水辺拠点が整備され、地域の方々の散策や地域活動の場として利用されております。一方で、施設整備から一定の期間がたった拠点においては周辺の状況、市民ニーズも変わってきているのではないかと感じており、このような中、阿久和川では既存の水辺拠点の再整備が行われると聞いております。

そこで、阿久和川の河川水辺拠点の再整備に向けた取組状況について河川部長に伺います。

○早川河川部長 全ての人に優しい河川環境の実現を目的に平成5年度から整備した泉区に位置しますまほろば地区におきまして、再整備に向けて令和7年10月から11月にかけて周辺の小学校2校の三、四年生、総勢約100人とワークショップを開催したほか、地域の皆様との意見交換を実施しました。現在、いただいた御意見を踏まえ、人、まち、生き物がつながる川づくりをコンセプトに掲げ、再整備計画を策定中であり、令和8年度は工事発注に向けた設計に着手します。

○木内秀一委員 本市では、地域の皆様が自発的に現在約100団体にも上る水辺愛護会が結成され、河川の清掃や草刈りに取り組んでいただいております。旭区では帷子川はふるさとの川の会がその長年にわたる活動が評価され、市長から永年表彰されています。この帷子川や堺区のいたち川など市内の多くの川は地域の皆様に親しまれており、河川水辺拠点は地域にとって欠かせない存在になりつつあると感じております。

そこで、河川水辺拠点を整備する意義についても局長に伺います。

○遠藤下水道河川局長 河川は大雨から地域を守る雨水排水の骨格であると同時に日々の市民生活に潤いと安らぎをもたらしているほか、地域コミュニティーの場や生物の貴重な生息空間にもなっております。大都市横浜におきましても貴重で魅力的な空間として重要な役割を担っていると考えております。良好な河川水辺環境を整備しこれらの機能に磨きをかけることで、これまで以上に地域の活性化や魅力向上、環境学習の場の確保、そして、さらにはネーチャーポジティブへの貢献などにつなげてまいりたいと思っております。

○木内秀一委員 市民の皆様にとって川がより身近に感じられるよう、安全面には万全を期して魅力ある河川水辺拠点の整備がさらに進められていくことを期待しまして、次の質問に移ります。

最後に、DXを活用した河川の維持管理について伺います。

本市では市民生活の安心安全を確保するため、大雨が降りやすいいわゆる出水期の

前に本庁と土木事務所の職員により一斉に河川の点検が行われております。その様子が昨年テレビでも取り上げられ、点検の効率化に向けてタブレットを活用した現場写真や点検データをその場で共有できる仕組みが紹介されました。スライドを御覧ください。（資料を表示）昨年11月にはドローンを活用した護岸点検の実現に向けた飛行が行われるなど、実際にDXを活用した取組は進んでおります。

そこで、DXを活用した河川維持管理の取組状況について河川部長に伺います。

○早川河川部長 維持管理の効率化を目指し令和6年度に河川一斉点検にタブレット端末を導入したほか、航空写真をAIで判読し河道内に堆積した土砂を把握する取組を開始しました。さらに、令和7年度からは護岸の損傷箇所を効率的に把握するためドローンを活用するとともに撮影した画像をAIで判読する取組に着手しました。

○木内秀一委員 AIをはじめとしたデジタル技術は日々進化しており、生産年齢人口の減少に伴う人手不足やインフラの老朽化など様々な課題の解決にその効果が発揮されることを期待しているところです。こちらのスライドも御覧ください。こうした中、下水道河川局の令和8年度予算概要には、河川施設の3次元モデルを作成し維持管理情報の一元化を行うことが示されています。

そこで、河川施設の維持管理に3次元モデルを導入する狙いについて局長に伺います。

○遠藤下水道河川局長 まさにこのスライドにございますように、河川事業におきまして全国初の取組といたしまして、河川護岸や管理用通路などの施設の形状や位置といった地表面の情報に加えまして水面下の川底の形状など、これまで見えなかった箇所を可視化し、空間的に把握できる3次元モデルを構築してまいります。さらに、現在取り組んでいますAIを活用した土砂堆積状況や、先ほど部長も御答弁申し上げましたが、ドローンによる護岸点検結果などをこの3次元モデルに取り込んだ新たな河川管理システムを早期に稼働させることで高度化、省力化を図りまして、より一層効率的な河川の維持管理を進めてまいります。

○木内秀一委員 よろしく申し上げます。これまで以上に効率的に河川の維持管理を行うためにもこうした技術開発の動向をしっかりと注視し、最新技術も含め様々なデジタル技術の導入を積極的に進めてもらうことをお願いしまして、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○小松範昭副委員長 次に、田中ゆき委員の質問を許します。（拍手）

○田中ゆき委員 立憲民主党・無所属の会、田中ゆきでございます。どうぞよろしくお願いたします。

まず初めに、未来の下水道に向けた技術開発の展望について伺います。

市民の皆様の安全で安心な暮らしを支える下水道は地域社会の基盤をなす極めて重要なインフラです。下水道サービスを将来にわたり健全かつ持続可能な形で維持していくためには、人口減少社会や老朽化対策など現在抱えている多くの課題に向き合

い、着実に対策を講じていかなければなりません。今後の下水道事業を持続可能とするには技術革新が不可欠であり、未来を見据え、効果的かつ効率的な新技術開発に取り組むことが重要です。

そこでまず、技術開発の取組について伺います。

○小塚マネジメント推進部長 令和8年1月現在、12件の技術開発に大学や企業と共に取り組んでいます。主な取組として省エネルギー型の汚水並びに汚泥処理技術の開発、点検作業の効率化を図るための自動搬送ロボットを活用した技術の開発、汚泥圧送管の長寿命化に資する補修工法の開発などを進めています。

○田中ゆき委員 ありがとうございます。横浜市の下水道管総延長約1万1900キロメートルのうち約70%を占める約8300キロメートルが1960年代に集中的に整備されたもので、2037年には耐用年数50年を超える老朽管となります。老朽化した下水道管は破損や道路陥没などにより市民生活に多大な影響を及ぼすリスクがあります。市では、従来の道路の表面を掘削して古くなった下水道管を交換または新設する標準的な工事に加え、既存の下水道管内に更生材料を挿入し現場で硬化させることで新たな管を形成する更生工法などを取り入れ、計画的に改築、耐震化を進めています。現在では年間約30キロメートルを改築していますが、今後増加していく老朽化した下水道管に対応するにはさらなる技術革新が必要です。

そこで、未来の下水道に向けた技術開発に積極的に取り組むべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○遠藤下水道河川局長 脱炭素や循環型都市、老朽化対策、さらには担い手不足など様々な課題がある中で将来にわたり下水道サービスを提供していくためには、日々の業務改善に加えまして新たな技術の導入や自らイノベーションを起こしていくことが大変重要であると改めて認識しております。横浜下水の特性に応じた必要とする技術を見極め、そして企業や大学などが持つ技術の掘り起こしなど産学官の連携を一層強化いたしまして、実装に向けた技術開発を推進してまいります。

○田中ゆき委員 ありがとうございます。お願いします。下水道事業はまさに市民の皆様の命や暮らしに関わる重要なインフラです。新技術や新たな視点を取り入れ、持続可能な運営としていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、マンホール蓋の活用について伺います。

マンホール蓋は市内のあらゆる場所に設置されており、日常的に市民の皆様の目に触れる存在です。私も子供の頃からマンホール蓋を見て歩くことが好きで、当時と比べ本市のマンホール蓋もデザインが豊富になり、楽しみが増えました。また、大規模イベント時などマンホール蓋にデザインを施したデザインマンホール蓋は多くの方の注目を集め、まちのにぎわいづくりの創出や地域活性化、ファン集客など様々な経済効果を生み出す貴重な広報ツールと言えます。令和5年8月に横浜で開催されたポケモンワールドチャンピオンシップス2023では、桜木町駅前に設置されたピカチュウデザインのマンホール蓋を写真撮影するために長い行列ができるほどでした。スライドを御覧ください。（資料を表示）現在、来年3月開催のGREEN×EXPO 2027のマスコッ

トキャラクター、トゥンクトゥンクをデザインしたマンホール蓋が鶴ヶ峰駅、瀬谷駅の2か所に設置され、注目を集めています。GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図る上でもこうしたマンホール蓋の活用は大変有効と考えます。

そこで、マンホール蓋の活用によりさらなるGREEN×EXPO 2027の機運醸成を図るべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○**遠藤下水道河川局長** 下水道事業としてもあらゆる機会を活用いたしまして、まさにGREEN×EXPO 2027の機運醸成を図っていくことは大変重要だと考えております。御紹介いただいて本当にありがとうございます。デザインマンホール蓋はまちを訪れる多くの皆様の目に自然と触れる特徴を有していることでもありますので、大変有効な広報手段であります。今後も国際園芸博覧会協会とも協議を進めまして、デザインマンホール蓋の設置に向けて取り組んでまいりたいと思います。

○**田中ゆき委員** ありがとうございます。ぜひデザインマンホール蓋を通じた機運醸成を図り、市民の皆様がGREEN×EXPO 2027へ行きたいと思っただけのような取組をお願いいたします。さて、マンホール蓋の持つポテンシャルが大きいことを鑑みると、財源確保の取組となるふるさと納税においてもマンホール蓋の活用は有効な手段と考えます。他自治体では不要となった実物のマンホール蓋やマンホールをモチーフにしたグッズを返礼品として活用し、資産の有効活用や効果的なPRにつなげている事例もあります。

そこで、マンホール蓋をふるさと納税の返礼品として活用すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○**遠藤下水道河川局長** 本市におきましてもふるさと納税の返礼品といたしましてこのマンホール蓋を活用することは、新たな財源確保に加えまして下水道事業に対する理解促進やまさに認知度向上といった効果が得られるものと考えております。一方で、返礼品とするためにはいわゆる地場産品などの国が定める基準もございまして、返礼品としての適合性について国との協議を進めてまいりたいと思います。

○**田中ゆき委員** ぜひよろしくお願ひします。本市のマンホール蓋も大変魅力があり、ふるさと納税の返礼品として期待されます。ぜひ実現いただきたいと思ひます。

次に、横浜市水防災情報システムについて伺ひます。

近年、気候変動の影響により日本各地で豪雨が激甚化、頻発化し、甚大な浸水被害が発生しています。本市では河川の水位や状況をリアルタイムで確認できる横浜市水防災情報システムを運用しています。昨年5月からは大規模地下街のある横浜駅、戸塚駅周辺の下水道の水位情報も本システムから閲覧可能になりました。

そこでまず、水防災情報システムの特徴について伺ひます。

○**早川河川部長** このシステムでは、本市が管理している河川に加え国や神奈川県、東京都など合計86か所の河川水位情報や76か所のカメラ画像と併せて、本市の下水道水位情報をリアルタイムに同一ウェブ上で一元的に確認できることが特徴です。また、防災情報をプッシュ型で発信している横浜市防災情報Eメールとの連携により、登録者の皆様へ自動的に水位情報も送信できます。

○田中ゆき委員 ありがとうございます。システムの充実と情報発信体制が構築されてきましたが、本システムを市民の皆様幅広く知っていただき、大雨時、主体的に本システムを活用し避難準備や適切な避難行動につなげられなければ意味がありません。

そこで、これまでの周知方法について伺います。

○早川河川部長 毎年、出水期前の時期を捉えまして広報よこはまへの掲載やSNSでの発信を行っているほか、小学生へのチラシの配付や小学校への出前講座などで周知しています。さらに、令和7年度からは横浜市総合防災訓練に展示ブースを設置するなど、様々な防災イベントを通じて水防災情報システムの周知に努めています。

○田中ゆき委員 ありがとうございます。近年、豪雨をはじめとした激甚な自然災害の発生を受け、国では自治体や地域住民が迅速かつ的確に避難行動を判断できるよう、より一層明確で細やかな気象情報の提供を行うため、新たな防災気象情報を運用するとの報道がありました。このような動きも踏まえ、本市の水防災情報システムがより市民に資するものとなることが期待されます。そうなってくると、従来の周知方法にとらわれず本システムを市民お一人お一人にインプットする取組が大変重要となってきます。

そこで、今後はより一層水防災情報システムの広報周知に力を入れるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○遠藤下水道河川局長 避難行動や水防活動の準備に活用していただくためには、多くの皆様に水防災情報システムを知っていただき利用していただくことが大変重要でございます。このため、定期的な周知に加えまして、今お話のありました国による新たな防災気象情報の運用に併せまして、本年8月5月末をめどにシステム改修の機会を捉えた情報発信を行ってまいります。さらに、幅広い年齢層をファンに持つプロスポーツチームとの連携を検討するなど、より一層の広報周知に努めてまいります。

○田中ゆき委員 ぜひよろしくお願ひします。約377万人の市民の命と暮らしを守るシステムです。本システムが広く周知され、全市民が利用できる環境を整える取組をより一層進めていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、再生リン回収事業について伺います。

さきの予算関連質疑で私ども会派の森議員から本事業について質問し、市長から今後の取組について御答弁をいただきました。私もこの取組は未来へつなぐ環境づくりに寄与する貴重なものと考えています。今年1月からは市内の農家の方々に再生リン入り肥料みんなのこえの販売が始まりました。みんなのこえを実際に使った農家の皆様の評価が気になるところです。

そこで、みんなのこえに対する農家の皆様の評価について局長に伺います。

○遠藤下水道河川局長 J A横浜が昨年実施いたしました試験栽培を踏まえた農家向けアンケートの中間結果でございますが、収穫物の品質や味につきまして、85%の方が既存の肥料と比較して同等以上、また、81%の方が再生リン入り肥料みんなのこえを今後も使いたいといった御評価をいただいております。さらに、令和8年1月のJ A横浜の組合員向け肥料予約販売でございますが、従来製品に対しまして約2倍となる

600袋を超える状況となっております。

○**田中ゆき委員** ありがとうございます。スライドを御覧ください。（資料を表示）このキャラクターは再生リン事業をPRするために新たに作成されたリンさんとペレットくんです。このような親しみやすくインパクトのあるキャラクターを使って広報活動を行うことは、みんなのこえに関心を持っていただける有効な手段と考えます。再生リン回収事業を持続可能なものとするためにはみんなのこえの普及促進、販路拡大が必須で、市民向けの広報にも力を入れていくことが極めて重要と考えます。

そこで、今後は市民の皆様みんなのこえを普及促進していく広報が重要と考えますが、局長の見解を伺います。

○**遠藤下水道河川局長** 再生リン入り肥料を使った市内農家の野菜が市民の皆様継続して選ばれるようになることが、リン回収事業や、さらには都市農業の観点からも大変重要であると考えております。今後とも、公共施設やみなとみらい線のデジタルサイネージの活用、小学校等への出前講座、JA横浜と連携した販売促進ツールの作成、さらには、御紹介いただきました、これは職員発案のキャラクター等々でございますが、こういったことも活用いたしましてGREEN×EXPO 2027でのPRなど様々な場面で積極的に広報を展開してまいります。

○**田中ゆき委員** ぜひよろしく申し上げます。再生リン回収事業は循環型社会に貢献する事業です。みんなのこえが市民の皆様身近なものとなるよう引き続き事業を促進いただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、温室効果ガスの削減について伺います。

下水道施設は24時間365日稼働し市民生活と都市活動を支える重要な基盤である一方、稼働には多くの電力を必要とし温室効果ガスを多く排出するという特徴があります。下水道施設では温室効果ガスの削減を図るために従来から下水汚泥を活用した消化ガス発電による電力など再生可能エネルギーの導入を進めています。このような温室効果ガスを発生しない電力の活用は脱炭素社会の実現に向けて大きな役割を果たすと考えます。

そこで、下水道施設全体における電力の利用状況について伺います。

○**大橋下水道施設部長** 下水道施設では、ポンプや送風機などの設備を稼働させるために年間で約2億7000万キロワットアワーの電力を使用しており、これらは電力会社から調達している以外に消化ガス発電や太陽光発電に加え資源循環局でのごみ発電の電力により賄っています。なお、温室効果ガスを出さない電力、いわゆるカーボンフリーの電力が占める割合は下水道施設全体で使用する電力の約4割となっております。

○**田中ゆき委員** ありがとうございます。私の地元青葉区を処理区とする都筑水再生センターでは、今年2月16日から大規模な太陽光発電設備の供用が開始されたとのことです。都築水再生センターのような住宅地に隣接する都市部の施設においても、敷地を有効活用し積極的に太陽光発電設備の導入を進めていくべきと考えます。

そこで、下水道施設における太陽光発電設備の導入状況について伺います。

○**大橋下水道施設部長** 平成26年、北部第二水再生センターで大規模な太陽光発電の導

入を開始し、現在5か所の水再生センターで供用しています。令和8年2月に供用を開始した都筑水再生センターでは、施設上部を最大限に活用した設備配置により晴天時のピークで施設全体の約2割の電力を賄っています。また、住宅地に隣接しているため、周辺的生活環境へ配慮した低反射パネルの採用やパネル角度の調整など工夫して設置しています。

○**田中ゆき委員** ありがとうございます。私は、青葉区発の次世代型太陽電池ペロブスカイト太陽電池の早期実用化に向けた実証実験など、本市保有施設において可能な限り支援すべきと考え、これまでも議会にて要望を繰り返してきました。本市下水道施設で言えば、水再生センターの敷地の一部を活用しペロブスカイト太陽電池の実証実験が行われました。太陽光発電設備の導入を進めていくためには、今後も下水道施設を有効に活用し最先端技術の実現可能性を高めていく取組が大変重要と考えます。

そこで、今後、最先端技術も視野に入れ太陽光発電設備の導入を推進していくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○**遠藤下水道河川局長** 今後設置予定の9施設のうち、港北水再生センターと南部汚泥資源化センターの2施設につきましては2030年度までに、残りの7施設につきましても2035年度までに設置可能な全ての下水道施設で太陽光発電設備を導入してまいります。ペロブスカイト太陽電池は御紹介のとおり曲面など様々な場所に設置できることから、耐久性など技術動向を注視するとともに、新たな先端技術なども含めまして下水道施設における太陽光発電設備の導入を積極的に進めてまいります。

○**田中ゆき委員** ぜひよろしくお願ひします。下水道施設の特性を踏まえると、再生可能エネルギーを導入することは環境負荷の低減や安定したエネルギー調達の観点から極めて重要です。今後、最先端技術を取り入れた太陽光発電設備の導入を積極的に推進いただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、下水道の国際技術協力について伺います。

令和8年度下水道河川局の予算概要では、施策推進のための5つの視点の中で、国際技術協力として新興国等における水環境改善への貢献や市内企業等の水ビジネスのチャンス拡大が掲げられています。私も過去にハノイ市を訪問し本市が整備に大きく寄与した当時建設中のエンサ下水処理場を視察しましたが、そのスケールと現地の皆様へのインパクトの大きさを肌身で感じ、下水道分野における本市の国際技術協力のプレゼンスを強く感じました。下水道分野における国際技術協力では、これまで新興国において施設整備の支援だけでなく本市の下水道運営に関する知見を共有し、現地の人材育成に取り組んだことで水環境の改善につながったとも伺っています。

そこで、下水道分野における国際技術協力のこれまでの取組について伺います。

○**小塚マネジメント推進部長** ベトナム国ハノイ市では平成24年から10年にわたってJICA草の根技術協力事業として下水処理場の運転管理や浸水対策に関わる現地職員の能力向上を支援してきました。フィリピン国セブ都市圏ではJICAの無償資金協力事業などとしてセプティックタンク汚泥の処理施設の整備や下水道マスタープラン策定支援などを行っています。あわせて、横浜水ビジネス協議会会員企業とも連携し

海外からの研修員の受入れなどを行っています。

- 田中ゆき委員 ありがとうございます。このような国と国、都市と都市との関係性や人と人とのつながりを構築する国際技術協力は非常に重要な取組と評価しています。こうした取組は、新たな横浜市中期計画におけるグローバル都市の推進に向けた戦略のうち市民が世界に誇れる都市を目指すことを後押しすることにもつながると考えます。

そこで、下水道分野において国際技術協力を推進していく意義について局長に伺います。

- 遠藤下水道河川局長 新興国では急速な経済成長に伴いまして水質汚濁や浸水などの水環境課題が顕在化、深刻化してございます。本市は同様の課題を克服してきたという経験と技術を有することから、国や国際機関、また水ビジネス協議会会員企業と連携いたしまして課題解決に取り組んでおります。先ほど御紹介いただきましたハノイ市のエンサ下水処理場でございますが、これは本市の水ビジネス協議会が施工いたしました大変な好事例でございます。このようなグローバルな水環境課題の解決に向けた取組を通じまして、横浜のプレゼンスの向上や市内企業のビジネスチャンスの創出につながるものと考えております。

- 田中ゆき委員 ありがとうございます。さらには、本市の下水道技術革新や脱炭素の取組など従来の下水道分野における国際技術協力にはなかった新技術の導入を支援することで、現地の人材育成や水環境の改善が図られるだけでなく地球規模の環境改善に資することが期待されます。

そこで、今後は新技術を取り入れた国際技術協力を積極的に進めていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

- 遠藤下水道河川局長 下水道事業の国際技術協力を進める上で、水環境改善の技術に加えまして脱炭素など、新興国におきましても大変ニーズが高いのですが、お話のありましたように地球規模の新たな課題に対応した技術協力が大変重要だと考えております。そのため、最先端の下水処理や污泥処理技術に加えまして本市で開発した下水道DXなどの新技術を活用し課題解決に向けて取り組むなど、新興国のニーズに寄り添った国際協力を推進してまいります。

- 田中ゆき委員 お願いします。経済発展の著しい新興国において、下水道分野における国際技術協力や国際交流を通じ横浜の下水道技術がより多くの国、地域の皆様に資する取組となることを期待し、次の質問に移ります。

最後に、身近な河川を活用した地域の活性化について伺います。

私の地元青葉区では、春になるとこどもの国線恩田駅付近にある奈良川の水辺広場を会場とした桜フェスティバルが開催され、お子さんから御高齢者まで地域の多くの方々が訪れ、世代を超えた交流が生まれています。市内には大小様々な河川が流れています。とりわけ都心臨海部では国や県が管理している比較的大きな河川ではサップやシーカヤック等の水上スポーツが行われるなど、河川空間を活用したにぎわいが創出されています。本市が管理している郊外部の河川は水上スポーツができるほどの規

模ではありませんが、市民の皆様の生活空間の彩りや癒やし、安らぎをもたらす場であるととも、イベント開催等により地域活性化に資する貴重な空間と考えます。

そこで、郊外部の河川を活用した地域活性化の取組について伺います。

○早川河川部長 市内の様々な河川で親水拠点や水面などを活用し、地域の皆様によるイベントなどが活発に行われています。具体的には泉区の阿久和川では数百名が参加する夏祭りが、また、栄区のいたち川ではいかだなどを使った川遊び体験が、緑区の梅田川では多くの小学生が参加する生き物観察会が開催されるなど、各地で河川が地域の皆様の交流の場となっています。

○田中ゆき委員 ありがとうございます。河川を舞台とした様々な地域活動は河川や地域への愛着にもつながる有意義な取組と言えます。今後も、市民の皆様が河川を通じた地域活動ができる環境を整えていただくようお願いいたします。河川と緑の豊かな環境のある青葉区で子供時代に川に慣れ親しみ川遊びをした私自身の経験からも、身近な河川で子供たちが安全安心に水遊びなどを楽しめる環境を整えることは大変意義深いことと考えます。子供たちは河川と河川を取り巻く自然と触れ合う経験を重ねることで、河川の生態系や環境を守ることの大切さを肌身で感じ、河川とともに暮らしを次世代へと引き継ぐ主体的な行動につながることを期待されます。

そこで、河川を通じて子供たちが自然と触れ合い学べる環境づくりを行うべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○遠藤下水道河川局長 川の流れ、それから水の感触、また魚や昆虫、小動物等の水辺に暮らす生き物、川沿いに広がる草木など河川特有の自然と触れ合うことで、子供たちが自ら自然の大切さに気づくなど環境への理解、そして地域への愛着を育むことは大変重要と考えております。このため、環境整備において子供の視点を取り入れるほか、イベントや環境学習、生き物調査など、子供たちが川で楽しみ、そして安全な利用方法や生態系の仕組みを学ぶ機会の充実をこれからも図ってまいりたいと思えます。

○田中ゆき委員 ぜひよろしく申し上げます。河川は貴重な地域資源です。河川を活用し市民の皆様が愛着を持って次世代をつなぐ河川空間となるよう、本市が管理する河川の魅力を高める取組を一層推進いただくことを要望し、私の質問を終了いたします。

どうもありがとうございました。（拍手）

○小松範昭副委員長 次に、田中紳一委員の質問を許します。

○田中紳一委員 会派を代表して質問してまいります。よろしくお願いいたします。

まず初めに、小口径管の再整備についてお伺いいたします。

近年、下水道を取り巻く状況の中で特に大きな課題となっているのが老朽化の進行です。本市では高度経済成長期の都市の発展に合わせて急速に下水道整備を進めてきた結果、下水道管渠約1万2000キロという膨大なストックを有しています。そのうち約9割に当たる1万キロメートルが生活道路など市民に身近な場所にも広く設置され

ている内径80センチ未満の小口径管です。10年後には標準耐用年数とされる敷設後50年を超える管渠が全体の7割に達するとのこと、大部分を占める小口径管の確実な老朽化対策が求められています。

本市では平成の時代から小口径管の再整備に確実に取り組んできたとのことですが、これまでの取組について下水道管路部長にお伺いをいたします。

○井深下水道管路部長 早期に下水道が整備された中区などの臨海部を中心に第Ⅰ期再整備区域を設定し、標準耐用年数を超える管渠を更新する時間計画保全型の再整備を平成13年度から本格的に進めてきました。その後、対象区域を拡大し整備を進めてきましたが、市域全域で老朽化が進行することを踏まえ、令和4年度からは状態監視型の維持管理に基づき毎年約30キロメートルの再整備を実施しています。

○田中紳一委員 本市が抱える膨大な管渠の実態を踏まえると、老朽化した小口径管は今後さらに増加してまいります。そのためにこれまでの取組から見えてきた課題を適切に把握し、これから増加する再整備事業につなげていくことが非常に重要であると考えます。

そこで、再整備事業の課題について部長にお伺いをいたします。

○井深下水道管路部長 現在、敷設から30年を経過した管渠を対象に状態監視による再整備を着実に実施してきていますが、今後、管渠の急速な老朽化の進行により再整備の事業量が大幅に増加していくことが最も大きな課題と捉えています。さらに、職員や施工に携わる作業員などの担い手不足に加え物価や人件費の高騰などによる事業費の増加が課題と考えています。

○田中紳一委員 今伺ったとおり様々な課題があるかと思えますけれども、下水道サービスを安定的に維持していくため、今後も再整備事業に継続して取り組んでいくことが不可欠です。そこで、再整備事業の今後の展開について局長にお伺いをいたします。

○遠藤下水道河川局長 これまでの状態監視型の維持管理から再整備事業に至る様々な膨大なデータを基にAIなどを活用いたしまして管渠の劣化傾向を踏まえた優先度に応じた対象路線を選定することで、より一層効率的に再整備事業を推進してまいります。また、設計積算業務におけるRPAの活用、市内企業との連携によるデザインビルドや大ロット化、こういった新たな発注方法を導入するなど老朽化対策を加速化する取組を全力で進めてまいります。

○田中紳一委員 ありがとうございます。小口径管は市内全域に整備され市民生活に最も身近なインフラであることから、長期的な視点に立って確実かつ持続的に再整備に取り組んでいただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、下水道設備の老朽化対策についてお伺いしてまいります。

本市は昭和37年から下水処理が開始され、半世紀が経過した現在、水再生センターやポンプ場のプラント設備の老朽化が進んでいるのではないかと考えております。このような中、下水道河川局の令和8年度予算概要の主なポイントの1番目に老朽化対策の強化が掲げられています。（資料を表示）こちらのスライドは直近4年間の老朽化対策予算推移ですが、令和8年度に老朽化対策として計上されている492億円のう

ち約6割を占める281億円もの予算が処理場やポンプ場関係予算で占められています。これは令和7年度予算の210億円に比べて約3割以上強化した予算になっています。

そこで、下水道設備の現状について部長にお伺いいたします。

○大橋下水道施設部長 水再生センターやポンプ場にはポンプや送風機など約3万点にも及ぶ設備があり、標準耐用年数が10年から20年と短いことから本市は全国に先駆けて平成22年度にライフサイクルコストを踏まえた長寿命化計画を策定し、設備の健全性を維持してきました。一方、長寿命化した多くの設備が稼働から相当期間が経過しており、多くの設備を更新していく必要があります。

○田中紳一委員 水再生センターやポンプ場には膨大な数の設備があり、そのうち重要な設備の一つでも機能が損なわれると水再生センターの機能が停止し、市民生活に大きな影響を生じます。今後、老朽化が進んでいく中、課題をどのように捉えているのか気になるところです。

そこで、老朽化対策の課題について部長にお伺いいたします。

○大橋下水道施設部長 水再生センターの供用に合わせて設置され数十年を経過している設備の多くは、オーバーホールなどの長寿命化対策や修繕などにより現在も稼働しております。この多種多様な設備の健全度や故障した際のリスクやコストなど、総合的に評価した優先度を踏まえて設備機器を更新する必要があります。例えば、ポンプ設備の中でも故障した際の影響度として復旧にかかる時間やコスト、処理機能や排水機能の面での影響など総合的に見極め、更新の優先度を判断する必要があります。

○田中紳一委員 ありがとうございます。設備を健全な状態で維持するためには今後多くの設備を更新する必要があります。より効率的かつ効果的に対策を進める必要があると考えます。

そこで、老朽化対策の今後の展開について局長にお伺いいたします。

○遠藤下水道河川局長 加速する設備の更新需要に対応していくためにAIやDXなどを最大限活用いたしまして、いわゆるリスク評価に基づく設備機器の新たな更新計画を策定いたします。これに基づきまして確実に設備の老朽化対策を進めてまいります。本市の下水処理は供用開始から既に60年以上経過しておりますが、これまでも新技術などを導入いたしまして世界に誇る下水道システムをつくり上げてまいりました。下水道の設備機器は日進月歩で進化しておりまして、今後も民間企業の新技術や最新の事業手法などを取り入れまして老朽化対策を進めてまいります。

○田中紳一委員 ぜひ期待しております下水道施設は重要な都市インフラであり、今後50年、100年と下水道サービスを継続するためにも将来を見据え、老朽化対策を着実に進めていただくことを要望して、次の質問に移ります。

最後に、下水道事業経営についてお伺いしてまいります。

下水道施設の老朽化対策や維持管理を行うに当たり、近年の物価や人件費の高騰、金利上昇により事業費が増加していくことは避けられず、本市だけでなく全国的に下水道事業経営が厳しくなると考えております。そのため、国において上下水道政策の

基本的なあり方検討会が設置され議論が重ねられていると伺っておりますが、今年1月には検討会において第2次取りまとめが策定されたとのことで、これは今後の本市下水道経営にも大変重要なものになると考えております。

そこで、第2次取りまとめの内容についてマネジメント推進部長に伺います。

○小塚マネジメント推進部長 強靱で持続可能な上下水道を実現するための基盤の強化として取りまとめられた内容は、複数自治体による事業運営の一体化の国主導による加速化、集約型・分散型のベストミックスによる施設の最適配置、上下水道を将来につなぐための人材確保・育成方策、老朽化対策を着実に進めるための経営の実現の4点となっています。

○田中紳一委員 非常に的を射たというか、今の時代に即した実態を踏まえた方向性だと考えます。全国の自治体に向けて国として大きな方向は示されたところですが、これを踏まえ大都市横浜として今後どのように下水道事業経営を進めていくのか、局長にお伺いいたします。

○遠藤下水道河川局長 第2次とりまとめの考え方を踏まえまして、378万人を抱える基礎自治体最大の大都市としての役割を果たしながら、人口減少などの社会的変化に適応した下水道システム全体の最適化の検討に加えまして、人材育成や組織体制の補完等に取り組んでいく必要があると考えてございます。特に先ほど部長が御紹介いたしました4点のうち老朽化対策を着実に進める経営の実現に関しましては、今後、国が方向性を示す内容と併せまして、本市の長期的な財政状況などと照らし合わせながら、しっかりと検討を進めてまいります。

○田中紳一委員 ありがとうございます。ぜひ厳しい状況の中でも将来にわたり安定した下水道サービスを継続できるように着実な経営に取り組んでいただくことを要望して私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○小松範昭副委員長 次に、坂本勝司委員の質問を許します。（拍手）

○坂本勝司委員 国民民主党の坂本勝司です。よろしく願いいたします。

下水道河川局が担う仕事は雨水ですとか生活排水を安全に流す下水道の整備や管理、河川においても地域の安全を守るための河川護岸の対策など、大切なライフラインとつながりの強い環境を守っていただいております、感謝を申し上げたいと思います。そのような中、下水道に関しましては、日本の各地で下水管の腐食による道路陥没事故ですとか工事中における人的被害、マンホール関係による事故など、ニュースでも大きく取り上げるなど市民生活を支える下水道は日頃からの管理運営がとても大切だと痛感しております。その点も踏まえて下水道河川局における安心安全の取組を確認させていただきますので、よろしく願いいたします。

初めに、河川護岸の耐震化について伺いたいと思います。

令和6年に発生した能登半島地震を受け、本市では昨年、横浜市地震防災戦略を新たに策定しました。その戦略の中には緊急輸送路等の強靱化が位置づけられており、

河川護岸の耐震化を進めることとされております。令和8年度予算概要には、緊急輸送路に隣接する河川護岸のうち損傷を受けた際に復旧に時間を要するコンクリート等で構築された特殊堤の整備を推進することが示されております。

そこで、令和8年度を取組内容について河川部長に伺いたいと思います。

○**早川河川部長** 耐震化が必要となります特殊堤は港南区の日野インターチェンジ付近の日野川約90メートルと戸塚区の横浜新道戸塚料金所付近の名瀬川約140メートルとなっています。日野川では道路管理者に加え工事に支障となるN T Tなどの地下埋設物管理者との協議や設計作業を進め、令和8年度中に工事に着手いたします。また、名瀬川では早期の工事着手に向けて道路管理者との協議や設計作業を進めていきます。

○**坂本勝司委員** よろしくお祈いします。緊急輸送路沿いの河川護岸については集中取組期間である令和11年度までに特殊堤を、さらに、その他の一般的なブロック積みの護岸についても戦略期間内に完成させることが示されております。発災時に緊急輸送路が寸断されますと、人命救助のみならず物資が届かないなど市民生活に大きな影響が発生します。

そこで、今後の河川護岸耐震化の展開について局長に伺いたいと思います。

○**遠藤下水道河川局長** 緊急輸送路は人命救助や緊急活動、そして物資輸送の要となっているなど、災害対策の生命線としてその機能確保は極めて重要と認識しております。また、緊急輸送路に隣接する河川護岸の多くは築造から一定期間が経過していることなどから、まずは先行する特殊堤の耐震化を着実に進めるとともに、その他の河川護岸につきましても地震防災戦略に定めました令和15年度を少しでも前倒して竣工できるように関係機関との協議や設計作業に精力的に取り組んでまいります。

○**坂本勝司委員** よろしくお祈いします。災害時においても市民の皆様の安心安全、快適な暮らしを守るために計画的かつ着実に進めていただくよう要望させていただきたいと思います。

次に、水再生センター等の浸水対策について伺います。

水再生センターやポンプ場は生活を支える重要なライフラインである下水道の基幹施設であり、大雨による浸水被害が発生した場合でも確実に下水処理やポンプ排水機能を維持し、社会的影響を最小限に抑えるための浸水対策の取組が重要と考えます。私の地元の戸塚駅周辺でも大雨時には戸塚ポンプ場が雨水を柏尾川に排水することで市民の安全安心な暮らしを支えており、現在、こうした水再生センター等の降雨時の機能を確保するため耐水化の取組を進めていると伺っております。

そこで、耐水化の進捗状況について下水道施設部長に伺います。

○**大橋下水道施設部長** 令和元年東日本台風での長野県を流れる千曲川の氾濫による水再生センターへの甚大な被害を機に国からの通知などを受け、本市では令和3年度に横浜市下水道施設耐水化計画を策定し、防水扉や止水板の設置等、耐水化工事を進めてきています。対象となる施設は水再生センター7か所、ポンプ場13か所、計20か所あり、このうち北部第一水再生センター及び戸塚ポンプ場の2か所の対策が完了して

います。

○坂本勝司委員 気候変動の影響による降雨の激甚化が進む傾向にあることから、水再生センターですとかポンプ場が果たす役割は今後一層重要になると認識しております。大雨に強い横浜の実現に向けて大雨時の排水機能等を確実に維持していくため、水再生センターにおける浸水対策の取組を着実に進めていくことが重要と考えます。

そこで、浸水対策の今後の進め方につきましては局長に伺います。

○遠藤下水道河川局長 浸水ハザードマップ等の情報から浸水の深さや河川等からの距離、さらには各施設の流域における処理人口など、様々なデータから浸水リスクを評価いたしまして、耐水化工事を進めることとしております。次期下水道事業中期経営計画に耐水化事業を位置づけまして、計画期間中に港北水再生センターや保土ヶ谷ポンプ場など5つの施設の整備を完了してまいります。さらに、出水期前に毎年実施しております水再生センター等の一斉点検で全センターに配備いたしました移動式排水ポンプの稼働訓練等によりまして、浸水対策万全の体制を整えていきます。

○坂本勝司委員 大雨でも市民の皆様の安全と安心な暮らしを守るためにも、日々稼働している水再生センター等が大雨時にもしっかりと機能を発揮できるように、耐水化などの浸水対策を着実に進めていただくことを要望させていただきます。

次に、下水道資源の有効活用について伺います。

私たちは日常生活の中で24時間いつでも水を使用し、使い終わった水がそのまま下水道へと流れていくことを当然のこととして受け止めています。そして、その水は水再生センターで処理され再び川や海へときれいになって戻ってきます。下水処理の過程では大量の下水汚泥が発生し、これらは汚泥資源化センターで処理されております。こうした仕組みはふだんあまり意識されることはありませんが、実際には高度かつ大規模な下水道システムによって支えられております。この下水処理の過程で発生する下水汚泥は下水道の資源として以前から注目されており、下水道事業にとどまらない様々な形で有効活用されております。

そこで、下水道資源有効活用の取組状況について下水道施設部長に伺います。

○大橋下水道施設部長 汚泥処理で発生するメタンガスを主成分とする消化ガスは場内の発電設備などの燃料に、焼却灰は建設工事の改良土や建設資材の原料として活用しています。また、一部の汚泥を石炭の代替としてバイオマス燃料に加工し、民間工場で活用しています。これらの取組により下水汚泥を資源として100%有効活用するとともに温室効果ガスの排出削減に貢献しています。

○坂本勝司委員 下水道資源は多様な可能性を持った貴重な資源であり、温室効果ガスの削減に寄与するだけではなくて持続可能な社会の形成や循環型社会の構築にも大きく貢献できるものです。こうした観点から本市における下水道資源の有効活用をさらに推進していくことは非常に重要であり、これからも進めていくべきだと考えます。

そこで、下水道資源有効活用の今後の取組につきましては局長に伺います。

○遠藤下水道河川局長 本市はこれまでも様々な社会的ニーズなどを踏まえまして新技術を取り入れながら下水道資源の有効活用を進めてまいりましたが、昨今、サーキュ

ラーエコノミーが注目される中、取組を強化していく必要があると考えております。限られた下水道資源を一層有効に活用するため、消化ガス発電の効率向上など現在の取組の生産性を高めるとともに汚泥資源化センターが立地する優位性を生かしまして、他産業の企業とも連携することで新たな付加価値を生み出すなど、下水道資源の有効活用を多角的に進めてまいります。

○坂本勝司委員 引き続き時代のニーズに合った有効活用を進めるとともに、新たな技術動向にも注目しながら市民や事業者の皆様へ下水道資源をより広く活用していただく取組を継続的に推進していただくよう要望させていただきます。

最後に、状態監視の強化について伺います。

全国各地でインフラの老朽化による事故が相次いでおり、インフラの維持管理に対する関心が高まっております。市民の皆様にとって下水道は使えて当たり前のインフラとなっておりますが、安定したサービスを提供するためには適切な下水道管の維持管理が求められます。下水道はふだんは目に触れることはありませんが、市民生活や社会経済動向を支える重要なインフラであるため、下水道管がどのように維持管理されているのか、大変気になるところであります。

そこで、維持管理の取組状況について下水道管路部長に伺います。

○井深下水道管路部長 全国最大規模の管路延長を有する本市では平成30年度から状態監視型の維持管理を進めています。内径80センチメートル未満の小口径管は清掃作業にあわせてノズルカメラを用いたスクリーニング調査を年間約1200キロメートル、内径80センチメートル以上の中大口径管は大口径テレビカメラ等を使用した詳細調査を年間約150キロメートル実施し、調査結果に基づいて速やかな修繕、再整備を行うなど適正に維持管理を進めてきています。

○坂本勝司委員 下水道管の調査では硫化水素の発生、急な豪雨による急激な水位上昇など作業に危険を伴うことがあります。本市はこれまでもノズルカメラ等の様々な技術を活用して調査を進めているところですが、水位が高いなどの理由で調査が難しい箇所もあるとお聞きしております。こうした状況を踏まえると、民間企業が開発する新たな技術を積極的に取り入れて調査方法の高度化を図ることが必要です。

そこで、新技術を導入して状態監視を強化すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○遠藤下水道河川局長 下水道管への立入りが困難で安全確保が課題となる箇所に対応するため、長距離飛行が可能なドローン、そして管内形状を定量的に把握できる三次元スキャナーなど先端的な技術を積極的に調査に採用しているところでございます。今後も、民間企業が開発する革新的な技術など本市の維持管理に効果的な技術を見極め導入するとともに公民連携を一層図るなど、維持管理における状態監視の取組を強化してまいります。

○坂本勝司委員 よろしく申し上げます。安定した下水道サービスの提供のためにも、そして大切な作業者の命を守るためにも、機械的な状態監視の推進ですとか強化をお願いして質問を終わります。

よろしく申し上げます。（拍手）

○小松範昭副委員長 次に、みわ智恵美委員の質問を許します。

○みわ智恵美委員 党を代表し、質問いたします。よろしく願いいたします。

最初は、流域治水の推進における戸塚駅周辺浸水対策についてです。

（資料を表示）スライドは2014年10月6日、今から10年前の戸塚小学校南口交差点付近のマンホールから雨水が噴き出ている様子です。戸塚町とその周辺は柏尾川の堤防より低い地域にあります。ですから、この地域の雨水は自然には柏尾川には流れません。

どう処理されているのか、伺います。

○小塚マネジメント推進部長 柏尾川沿いにある戸塚ポンプ場に雨水を集水し、ポンプでくみ上げ、柏尾川に排出しております。

○みわ智恵美委員 ところが、1時間当たりの降雨量が50ミリを超えると柏尾川には流せないように制限しますね。

○小塚マネジメント推進部長 河川管理者である神奈川県との協議により定められた規定の放流量を戸塚ポンプ場から柏尾川に排水しております。

○みわ智恵美委員 それは50ミリになったときにはできないということでしょうか。

○小塚マネジメント推進部長 柏尾川の整備が50ミリですので、50ミリを基本に神奈川県と協議して排水量を決めております。

○みわ智恵美委員 境川もできていないので、本当に制限されると思います。そのために、大雨が降ると戸塚駅周辺地域は2014年の水害前にも度々床上浸水などに見舞われてきた浸水地域で、横浜市のハザードマップにも浸水想定区域とされています。そのため、地域住民は道路よりも高い位置に家を建てたり、1階部分は駐車場で住宅は2階にするなど工夫をする、また、集合住宅の1階部分には住居を設けないなどそれぞれに対策を取られています。ところが、この浸水想定区域のおよそ3分の1に当たる広大な敷地を取得した中外製薬が研究所を建設するに当たって約8万平方メートルを2メートル盛土して建設するとしました。地域の住民は広大な土地がかさ上げされることで、大雨降雨時に発生する水害がこれまで以上に増大する危険性が高くなるとして、水害を増大させる盛土の見直しを求めて市への陳情を繰り返し行われました。裁判も立ち上がりました。裁判の判決文にはこう書かれています。被告、市は市内の雨水排水を担う下水道施設の整備を段階的に進めているところ、戸塚駅周辺の浸水対策として雨水幹線やポンプ場の新設など相当大規模な公共事業を計画し、整備に向けて進捗させているです。住民が開発によって浸水被害増大の危険が高くなると指摘し、立ち上がったことが今回総合治水の観点から大規模に取り組むことを前進させたと考えます。こちらのスライドを御覧ください。まさに浸水想定区域である地域と開発地域はすっぽり包んだ形になっております。

この浸水対策事業について伺います。

○井深下水道管路部長 戸塚駅を中心とした約200ヘクタールの地域の治水安全度向上に向けて、戸塚ポンプ場から栄第二水再生センターをつなぐ内径4.5メートル、延長約2.7キロメートルの柏尾川右岸幹線を整備します。この幹線に一定量の雨水を貯留することで1時間当たり約64ミリメートルの雨に対応できる区域となります。

○みわ智恵美委員 今回、下水道河川局の仕事となっていますけれども、私たちはこれまで、浸水対策、防災減災の取組としては総合治水というふうに求めてきました。市も総合治水としてきたと思いますけれども、今回、流域治水としている点について伺います。

○遠藤下水道河川局長 まず、一般論でございますけれども、総合治水と流域治水と今お話がございました。総合治水は急激な都市化に伴って生じる新たな宅地開発、さらには道路舗装等々、いわゆるコンクリート化することによりまして雨水の河川への流出量が増大するわけでございますから、そういった都市部の河川において調整池の整備などの対策を実施するもの、これが総合治水でございます。古くはこういう考え方でやってきたかと思えます。一方、流域治水でございますが、これも繰り返し御案内しておりますけれども、気候変動の影響によりまして降雨量の増加は著しいものがございます。総合治水よりも考え方を拡大いたしまして、流域のあらゆる関係者との協働によりまして流域全体で総合的かつ多層的に対策を実施していくと、これが総合治水と流域治水の考え方だと思っております。

本市におきましても、これまでも様々な場面で御紹介しておりますけれども、河川改修であるとか下水道整備といった根幹となるいわゆるハード整備に加えまして、流域で降った雨をためる、ゆっくり流す、こういったことに寄与する公園や学校などにおける雨水貯留浸透施設の整備、それから樹林地の保全、グリーンインフラの活用、さらには当局でもやっておりますけれども、雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置、さらにはそういった設置に向けた補助など、様々な皆様方の御協力をいただき、市民の皆さんの御協力もいただきながら、いわゆる流域治水に精力的に取り組んできているところでございます。したがって、今後も近年の豪雨災害にしっかりと対応していくために、引き続きこの流域治水の取組を推進していく所存でございます。

○みわ智恵美委員 広く流域を捉えて様々な方々との協力ということは分かりました。この整備については国費の活用が進められるとのことですが、伺います。

○小塚マネジメント推進部長 戸塚駅周辺地区の浸水対策は、国庫補助などの対象となる事業費については国へしっかりと要望し、国費を最大限活用しながら事業を進めていきます。具体的には、国の個別補助事業の支援メニューである大規模雨水処理施設整備事業を活用します。

○みわ智恵美委員 分かりました。この10年間は2014年に起きた以上の大雨に見舞われていませんが、一刻も早く完成させることが求められます。

大変大規模な工事ということですが、早期着手、完了時期の前倒しが必要と考えますが、工事計画はどうなっているのか、伺います。

○井深下水道管路部長 柏尾川右岸幹線は令和8年2月に工事契約しており、令和8年

度から栄第二水再生センターの敷地内でシールドマシンの発進立て坑築造に着手します。また、令和10年度からシールド工事及び到達立て坑の築造工事を開始し、令和15年度の完了を目指します。

○みわ智恵美委員 長期にわたる工事ということで住民の声を十分に聞いて理解を得て進めていくべきと考えますが、どうか、伺います。

○遠藤下水道河川局長 浸水対策でございますけれども、新たな市の中期計画における防災減災の取組と位置づけておりまして、今回の柏尾川右岸幹線の整備につきましても指標としてお示しさせていただいているところでございます。この対策を通じまして戸塚駅周辺を含む200ヘクタールに及ぶ地区の治水安全度がまさに向上するといったことを工事説明会を通じまして地域の皆様にしっかりとお伝えしていきたいと思えます。浸水対策の取組が災害に強いまちだと市民の皆様にしっかりと実感していただけるように取り組んでまいります。

○みわ智恵美委員 大変広大な地域を含むものということで市民の皆さんも安心されるようにと思えますので、ぜひ早期完了を目指していただきたいと思えます。

次に、下水道の技術開発と人材育成について伺います。

下水道事業において様々な技術開発の取組が進められていると聞いております。その具体的な進め方について伺います。

○小塚マネジメント推進部長 老朽化対策や担い手不足などの課題に対応していくため技術開発に取り組んでいます。将来必要となる脱炭素に資する省エネ・創エネ技術、維持管理の効率化に向けたロボット技術、処理能力増強に資する膜処理技術などについて、民間企業や大学等と連携し、技術の有用性や効率性を確認しながら実用化の見通しが得られた段階で水再生センター等で実装につなげていきます。

○みわ智恵美委員 述べられましたように脱炭素、それから社会的ニーズ、また現場からの課題解決で効率化の要望が出されているものに答える取組は大切だと思えます。ただ、そもそもの担い手不足の問題もあります。技術継承の課題があると思えます。何より24時間365日休むことのない水再生センターなど下水処理施設における技術開発は大事なことと思えます。一方で、それが合理化、人員削減のためとなるのではないかと危惧いたします。人がいない、足りないの事態は災害時、事故発生時の対応の遅れとなり、肝腎要のところでは市民の暮らしに重大な影響を与えるものとなります。現状の横浜市がそうだと思っているわけではないのですけれども、下水道事業全体で大勢のプロフェッショナルの方々が活躍されていることは承知しております。

ですから、老朽化対策などがしっかりと進められていくこと、そして、技術革新と併せて技術の継承、担い手育成が重要と考えますが、どうか、伺います。

○遠藤下水道河川局長 様々な場面で申し上げておりますけれども、人口減少社会の到来は言うまでもないと思えます。今後、下水道事業を担う本市職員に関しましても減少する傾向、この状況は不可避な状況、避けられない状況にあるのではないかと健康的な危機意識を持っている次第でございます。したがって、個々の能力を高めて生産性を上げていく取組、さらには課題解決に資する事業の効率化に向けた技術

開発、こういったものは極めて重要だと考えております。現場の特徴を熟知したベテラン職員がこれから退職していきますけれども、例えば彼らが知っているような暗黙知がそういった際に失われることがないようにノウハウをデータ化したしまして、若手職員の育成の教材として活用していきたい、さらには地震や降雨時の災害を想定いたしまして実戦的な訓練を各センターで重ねるなど、技術継承、さらには人材育成をしっかりと進めていきたいと思っております。また、やはりAI、DXを取り入れた先端技術の導入も不可欠だと思われまますので、こういったものをしっかりと取り入れて持続可能な下水道事業の推進につなげてまいりたいと考えております。

○みわ智恵美委員 ありがとうございます。下水道開始50年では記念イベントで若い方々とベテランの方々が交流する会も開かれたと思っております。そういう中で、本当にベテランのこれまでの苦勞を聞くことができよかつたとか、そういう感想も出されていたと思っておりますので、そろそろ65年になるのではないかと思うので、考えていただけたらと思っております。

最後に、マンホールトイレ設置助成制度について伺います。

令和元年、2019年からの取組で、ハマッコトイレが自宅にというマンホールトイレの取組が始まりまして大変歓迎しているところです。事業の拡大を願っております。スライドを御覧ください。(資料を表示) こちらは申込数の推移ですけれども、一進一退だと思っております。市内にある集合住宅の数から見るとまだまだ進んでいないなどという受け止めです。

拡大に向けて助成制度を拡充してきたということですが、その考え方を伺います。

○井深下水道管路部長 1回の申請につき1基の助成制度として令和元年度に創設いたしましたが、男性用と女性用にそれぞれのトイレが欲しいですとか規模が大きいマンションにおいては1基では足りないなどの御意見を基に、防災ニーズに対応するため令和6年度より1申請につき2基までとし、助成金額も30万円から60万円へ拡充しました。

○みわ智恵美委員 1団体で2個の設置に利用できることでさらなる利用促進が図られ、それはやはり理解の促進も期待できると思っております。そこで、市内には市営住宅などの賃貸の集合住宅もたくさんありますが、震災時に自宅避難が求められる場合が多いので需要があると思っておりますが、そこでも利用できるのでしょうか。

○井深下水道管路部長 市営住宅などの賃貸の集合住宅においても、組織の防災活動拠点となっていることを条件に上部構造物のみ敷地内への設置、助成をすることは可能でございます。

○みわ智恵美委員 今後の普及啓発について伺います。

○遠藤下水道河川局長 今年度は、先ほども御紹介をさしあげましたが、新たに大手マンション管理会社等に助成制度の利用について直接働きかけを行わせていただきました。こういったことが効果を上げまして、なかなか厳しい数字かもしれませんが、制度開始以来最多の設置助成基数を達成しているところでございます。また、昨年度に利用者のニーズに応じまして助成額及び助成基数を2倍に拡充したことも御答

弁申し上げましたが、申請件数も増加しておりまして制度の効果が一層高まっているのではないかと分析しております。引き続き、マンション管理会社などへのPRをはじめ助成制度をより多くの皆様に知ってもらうための様々な手法によるPRをしっかりと行ってまいりたいと思います。

○みわ智恵美委員 ありがとうございます。終わります。

○小松範昭副委員長 次に、おさかべさやか委員の質問を許します。（拍手、「頑張れ」と呼ぶ者あり）

○おさかべさやか委員 自由民主党のおさかべさやかです。どうぞよろしく願いいたします。

最初に、令和8年度の下水道河川局の予算案についてお伺いします。

令和8年度は横浜市中期計画2026-2029の初年度です。新しい中期計画の素案では毎日の安心安全と減災防災が政策の柱に掲げられています。インフラの安全確保や地震・風水害対策など下水道河川局が担当する施策も明確に位置づけられています。市民が安心を実感し横浜の持続的な成長を実現するためには中期計画の施策を着実に推進することが重要です。令和8年度予算案はこうした方針を踏まえてまとめられています。

そこで、令和8年度の下水道河川局の予算案に対する所感について局長にお伺いします。

○遠藤下水道河川局長 令和8年度は新たな市中中期計画の初年度であります。計画の趣旨を踏まえまして市民の皆様が安心安全な暮らしを実感していただけるよう、必要な施策を着実に推進するとの強い思いで予算を編成いたしました。持続的なサービスの提供、水害に強いまちづくり、地震に強いまちづくり、未来へつなぐ環境づくりの4つを柱と掲げました。市民、事業者等の皆様との連携をさらに深めながら、職員一丸となって強力に事業を推進してまいります。また、管渠の再整備の拡大などの老朽化対策の強化、下水道による事前防災の本格的な着手など風水害対策の推進、また帷子川における新たな河川水辺拠点の整備着手などのまちの魅力の創出の3点を主なポイントといたしまして多岐にわたる取組を着実に推進し、強靱で持続可能な横浜の下水道、河川を目指してまいります。

○おさかべさやか委員 市民の皆様が安心安全な暮らしを実感できるよう、ぜひ下水道河川局の各種施策を力強く推進していただきたいと思います。

次に、仮称横浜市下水道事業中期経営計画2026（素案）について伺います。

下水道河川局は、市の中期計画に対応する分野別計画として横浜市下水道事業中期経営計画を策定しています。現行計画は今年度で終了するため、先日の常任委員会では来年度からの仮称横浜市下水道事業中期経営計画2026（素案）が示されました。本計画は今後4年間の事業運営の方向性を定める重要なものです。

まず最初に、どのような方針の下、作成したのか、改めて確認したいと思います。計画の策定方針について教えてください。

○小塚マネジメント推進部長 計画の策定方針として、下水道サービスの持続的な提供のため老朽化対策を強化すること、災害に強いまちづくりのため浸水対策と地震対策を強化すること、将来を見据えた持続可能な事業運営をより一層推進すること、そして市民の皆様の理解や共感を得る施策効果の見える化の徹底の4点となっております。

○おさかべさやか委員 計画で安心安全対策が強化されたことは評価します。下水道は市民生活に直結する重要なインフラですが、ふだんその重要性を実感する機会は少ないため市民一人一人が下水道を理解し自分事として捉えることが必要です。そのため、計画策定の過程で多くの市民が分かりやすく理解できるよう様々な工夫を行ったと聞いています。

計画策定に当たっての工夫について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 今回の計画では市民の皆様が下水道をより身近に感じていただけるよう計画全体にメッセージ性を持たせることで、市民の皆様理解や共感を得られる計画としております。具体的には、若手の職員の発想でございますけれども、計画の冒頭に「あなたのくらしのすぐ下で」と題しまして24時間365日静かに働き続ける下水道をイメージしていただけるようにいたしました。下水道の施策の重要性や市民の皆様御負担いただいている使用料で事業が成り立っていることをお伝えできるような内容にした所存でございます。さらに、下水道事業が目指す姿や施策の効果、施策の進捗を管理する指標を体系的に整理するとともに、特にグラフなどを最大限活用いたしまして施設の老朽化や財政状況等を可視化するなど、市民の皆様へ伝わりやすい言葉と表現で取りまとめいたしました。

○おさかべさやか委員 私も「あなたのくらしのすぐ下で」というキャッチコピーはとてもいいなと思いました。確かにという気づきを与えてもらえたなと思います。素案を拝見しましたが、見やすくまとめられており、下水道の重要性も伝わりました。今後の市民意見募集で寄せられる声をしっかり取り入れて計画を進めてください。ただ、下水道事業は実施すべき施策が多い一方で、物価高や人口減少といった社会課題が財政にどう影響しているのか気になります。

計画期間における財政運営の考え方について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 安定的な事業経営には下水道使用料や企業債といった収入と維持管理費や建設投資といった支出を踏まえた累積資金を適切に確保していくことが大変重要でございます。そのため、計画策定に当たりましては近年の下水道使用料収入の減少傾向や物価上昇などの社会情勢を踏まえた維持管理費の増加傾向を反映させまして、10年間の財政収支の長期推計を行い、その結果でございますが、これらの影響により、令和9年度からは純損失を計上する見通しではございますが、累積資金残高は令和15年度まで400億円程度確保できる見込みとなっております。このような状況を踏まえまして、計画期間であります令和8年度からの4年間にしましては、現行の使用料単価、体系を維持し必要な取組を実施していく所存でございます。

○おさかべさやか委員 物価高や人口減少は市の様々な取組に影響を及ぼします。こち

らを御覧ください。（資料を表示）こちらは仮称横浜市下水道事業中期経営計画2026（素案）で示された財政収支の長期推計です。少し数字が細かいのですが、今、一番下の赤枠で囲っている累積資金残高を確保しながらの事業運営を行うとの御答弁でしたが、この長期推計では累積資金を確保できる見通しとなっていますが、令和16年度、2034年度から累積資金残高は減少する見込みになっています。先日の予算関連質疑において我が党の山下議員が持続可能な下水道経営について市長に伺いましたが、次世代を担う子供たちに下水道を確実に引き継いでいくためにも将来を見据えた事業運営が必要ではないかと思えます。

将来を見据えた事業運営について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 御紹介いただきましたようなこういった長期推計をしっかりと市民の皆様にお示しすることも大切だと思いますし、適切な維持管理や更新を着実に進め、将来世代の子供たちに対しまして安定した下水道サービスを引き継いでいくことは大変重要な私たちの責務であると考えております。そのため、施設の老朽化に加えまして人口減少や物価上昇などの社会的な変化がある中、長期的な視点で累積資金残高などの財政状況を見極め、世代間の公平性の考え方を踏まえ、下水道使用料や企業債の財源などについてもしっかりと見定めることで、安定した下水道事業を今後も引き続き運営してまいります。

○おさかべさやか委員 市民の理解を得ながら市会としっかり議論し、横浜の未来を担う子供たちのために今できることを着実に進めるよう強く要望いたします。

次に、全国特別重点調査について伺います。

八潮市の道路陥没事故を受け国の要請で全国の自治体が下水道管の安全確保のための特別重点調査を実施しています。横浜市でも約400キロの下水道管を1年で調査することとし、令和7年11月に優先実施箇所約50キロ分の結果を公表しました。公表結果では大きな陥没につながるような著しい劣化は確認されませんでした。その後も優先箇所以外について引き続き調査を進めています。

全国特別重点調査の進捗状況について教えてください。

○井深下水道管路部長 令和8年1月末時点で調査対象約400キロメートルのうち、テレビカメラや目視による現場調査が約340キロメートル完了しています。このうち、下水道管内の腐食や破損等の判定基準による評価が完了した延長は約220キロメートル、対策が必要な延長は約3キロメートルとなっています。3月末までに全ての現場調査及び評価を終わらせます。

○おさかべさやか委員 調査で修繕や改築が必要と判明した箇所は速やかに対応する必要があります。今後の対応について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 今回の調査におきまして劣化等を確認しまして対策が必要と判断いたしました11の幹線につきましては既に設計、検討に着手しておりまして、管更生等の再整備工事を実施してまいります。また、これまでの調査及び評価結果は部長が答弁いたしました。最終的には5キロから6キロメートル程度の対策が必要になるであろうと想定しております。今後、速やかに設計、検討に着手することで新たな

市中期計画期間である令和11年度までに全ての対策を完了させてまいります。

○おさかべさやか委員 下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラです。必要な対策を着実に進めていただくようお願いいたします。

次に、下水道管路マネジメントについて伺います。

国は全国特別重点調査と並行して下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会を設置し、点検・診断基準の見直しを進めています。先日の予算質疑では、我が党の藤代議員の質問に対し市長から下水道管路マネジメントの今後について答弁がありました。下水道は市民の安心安全を支える重要な基盤であり、管路マネジメントを着実に進める必要があります。

そこで、今年1月に国の検討会で示された技術基準等の中間整理の概要について教えてください。

○井深下水道管路部長 八潮市の陥没事故などを踏まえ、1 管路の点検、診断の基準強化、2 管路の多重性、維持管理性等の構造基準の見直し、3 維持管理情報などの見える化、4 管内作業の安全確保などが中間整理においてまとめられています。

○おさかべさやか委員 横浜市は、以前から状態を把握して管理するマネジメントサイクルを全国に先駆けて進めてきました。国が進める点検・診断基準の見直しは維持管理の転換点となるため、横浜市でも下水道管路マネジメントをさらに進化させることが重要です。

今後の展開について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 検討会で整理されました点検基準や構造基準の一部は今後下水道法令に規定されることから、本市におきましても維持管理指針の改定などに向けました検討を早急に進めてまいります。今後の点検に関しましては、社会的影響の大きいいわゆる大口径管等の重要管路と面的に整備されました小口径管等の枝線の2種類に区分いたしまして、それぞれに適しためり張りある点検方法を定めてまいります。腐食の原因となる硫化水素の発生箇所につきましては点検頻度を高め、また、管内水位により点検が困難な施設は抜本的な施設改良など施設の特性を踏まえた対応を行うことで、下水道管路マネジメントを一層強化してまいります。

○おさかべさやか委員 今後、これまで以上に下水道管路マネジメントの重要性が高まることとなります。安定した下水道サービスの提供に向けてしっかり取り組んでください。

次に、水再生センター等の再構築について伺います。

下水道を強くするには管路の更新だけではなく水再生センターなど処理施設の機能維持、強化が非常に重要です。横浜市は昭和37年の中部水再生センター供用開始以来、施設整備を進め、現在は水再生センター11か所、汚泥資源化センター2か所、ポンプ場26か所が稼働し、市民の暮らしを支えています。

そこでまず、水再生センター等の老朽化状況について教えてください。

○大橋下水道施設部長 コンクリート建造物の標準耐用年数である50年を超過した水再生センターは供用開始から64年が経過した中部水再生センターを含む5か所、ポンプ

場は10か所となり、全体の約4割を占めています。また、汚泥資源化センターは供用開始から約40年を経過しています。今後10年で全ての水再生センター、汚泥資源化センターが標準耐用年数を超過します。

○おさかべさやか委員 標準耐用年数を超える施設が今後さらに増えることを踏まえると、従来の部分的な更新工事だけではなく建物全体を1度取り壊して新しくする再構築も検討する必要があります。しかし、下水道を取り巻く環境は変化しており、老朽化対応に加え降雨量の増加や大規模地震への備えなどにも限られた予算、人材で対応しなければなりません。このため、再構築をどう効率的に進めるか、その方針、考え方が重要です。

水再生センター等の再構築の考え方について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 人口減少や物価高騰、こういった社会情勢の変化等を踏まえまして最適な施設規模で再構築を行っていくことが大変重要であると考えております。そのため、再構築に当たりましては施設の省力化や保有するストックの低減、さらには建設投資と維持管理を踏まえたライフサイクルコストの縮減や温室効果ガス排出量の削減に加えまして、今回の八潮市の件もごございますけれども、代替性といったリダンダンシーやメンテナビリティなどの確保も取り入れまして、より強靱で持続可能な下水道システムの構築を目指してまいります。

○おさかべさやか委員 再構築は多くの処理施設を稼働させながら長時間かけて行う大規模事業です。将来を見据え計画的に進める必要があります。水再生センター等の再構築の今後の進め方について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 下水道施設の再構築はその取組が大変長期にわたることから、本市の人口が約300万人と見込まれる2070年頃の下水道の将来像を基本といたしまして、バックキャストでこの再構築事業を進めてまいります。この将来像を踏まえまして、耐震性能の確保や老朽化状況等を勘案いたしまして、事業の優先度を整理した上で、下水処理系列のダウンサイジングや遠方監視などの運転管理の省力化などを取り入れながら、今後の財政状況を踏まえましておおむね20年間の計画を策定してまいります。さらに、この20年間の計画から4年ごとの再構築の内容を下水道事業中期経営計画に盛り込みまして、進捗管理や振り返りを行うことで実効性の高い再構築を進めてまいります。

○おさかべさやか委員 下水道事業において極めて重要な施設である水再生センター等の再構築を効率的かつ着実に進めていただくことを要望いたします。

次に、公民連携の推進について伺います。

下水道事業の課題に対応するためには、公民連携をさらに進めることが重要だと考えます。さきの予算質疑で我が党の関（勝）議員から公民連携の強化を問うと、市長からも積極的に取り入れるとの答弁がありました。横浜市は長年にわたり様々な公民連携の実績があるため、これらの経験を生かし今後の連携を進めていく必要があります。

これまでの公民連携の取組について教えてください。

○小塚マネジメント推進部長 内径80センチメートル未満の小口径管の維持管理には、横浜市下水道管理協同組合などと連携し迅速に対応できる体制を構築しています。内径80センチメートル以上の中大口径管の維持管理には、令和3年度から包括的民間委託を導入しています。また、汚泥資源化センターでは、平成15年から汚泥の有効利用にPFI事業を先駆的に導入するとともに、平成19年度から運転管理に包括的民間委託を導入しています。

○おさかべさやか委員 国は公民連携を進めるため下水道を重点分野に位置づけ、新しい手法、水の官民連携を導入しようとしています。これまでの公民連携と具体的に何が気になるのかが気になります。

国が示す水の官民連携の特徴について教えてください。

○小塚マネジメント推進部長 水の官民連携は、長期的かつ包括的な施設管理を民間事業者の創意工夫によって管理と更新を一体的に実施することとなっています。具体的には原則10年間の長期契約とすること、発注方式は性能発注とすること、維持管理と更新の一体マネジメントとすること、プロフィットシェアの導入を図ることという4点が特徴となっています。

○おさかべさやか委員 横浜市でも水の官民連携を踏まえた新たな公民連携を導入する予定と聞いていますが、具体的にどのような検討を進めているのか知りたいです。新たな公民連携導入の検討状況と今後の進め方について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 現在、新たな公民連携に向けまして、複数の民間事業者に対しまして対象施設や業務範囲、事業期間など参入する際の意向を把握するサウンディング型市場調査を実施しております。今後、有識者で構成いたします下水道事業経営研究会に専門部会を設置いたしまして、調査結果などを踏まえた具体的な業務内容の議論を進めます。令和8年度中に新たな公民連携事業を公募してまいります。さらに、将来の下水道事業を見据え様々な業務分野における公民連携の拡充について検討を進めてまいります。

○おさかべさやか委員 行政と民間が持つ専門技術を共有して公民連携を進めればより効率的な事業運営が期待できますので、進めるようお願いいたします。

次に、横浜市下水道浸水対策プランについて伺います。

近年、気候変動で豪雨による浸水被害が激甚化、頻発化しています。先日の予算質疑で我が党の藤代議員が浸水対策にさらに力を入れていくべきと問うたところ、市長からも力強い答弁がありました。令和6年度末に下水道浸水対策プランが策定、公表され、データを活用した事前防災型の対策が示されています。来年度は横浜市下水道事業中期経営計画2026の初年度で本格的な事業着手の年になります。プランの対策を計画期間内に完了させるためには来年度からの4年間で確実にスタートを切ることが極めて重要です。

下水道浸水対策プランの具体的な進め方について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 下水道浸水対策プランでは下水道事業中期経営計画期間の5期に相当いたします20年間で市域で浸水リスクが最も高い252地区の対策を完了させる

ことを目標としております。この目標を確実に達成するために4期の16年間で全252地区の事業に着手いたします。浸水リスクの高さや区ごとの事業量の平準化などを踏まえまして、次期下水道事業中期経営計画ではこの252地区の4分の1に相当いたします63地区と関連する2つの雨水幹線に着手することとしております。

○おさかべさやか委員 ありがとうございます。自然災害はいつ起こるか分かりません。下水道浸水対策プランに基づき着実に対策を進めてください。万が一浸水被害が発生した場合も迅速に対応できる体制を整えてもらえたらと思います。こちらを御覧ください。（資料を表示）オレンジ色が面整備の252地区、青い長丸が16の幹線整備になります。

これだけ多くの工事を手がけることになるわけですが、浸水対策に対する局長の決意について伺います。

○遠藤下水道河川局長 市民の皆様の生命、財産を守り抜くためには当局の総力を挙げましてスピード感を持って取り組んでいく所存でございます。下水道浸水対策プランに基づく事前防災の対策を確実に実施するとともに、新たに浸水被害が発生した地区が発生いたしましても再度災害防止の観点で対策を速やかに講じるなど、市民の皆様に災害に強いまちとして実感していただけるよう、職員一同、全力で取り組んでまいります。

○おさかべさやか委員 下水道浸水対策プランによる対策を着実に進めていただくよう要望いたします。

次に、横浜駅周辺の浸水対策について伺います。

横浜駅周辺では、エキサイトよこはま22に基づき国際都市の玄関口にふさわしい治水対策が進められています。私は最初にこのエキサイトよこはまという名称を聞いたときに、少しバブルの残り香がするなんてインパクトのある名前だと思いました。

（笑声）質問調整の方に何でエキサイトよこはまというのですかと、そうしたら、これは2009年に一般公募で選ばれた計画名だと教えてもらいました。名前の由来は市民、事業者、商業者、訪れる方などまちに関わる全ての人が横浜らしい印象的な景観、快適な空間、国際的な交流や安全安心でにぎわいにあふれた活気によりわくわくどきどきするまちを体現するまちづくり計画を象徴する名称ということだそうです。市内最大規模のまさにエキサイティングな浸水対策事業であり、我が党も強く注目してきました。こちらを御覧ください。（資料を表示）赤い線がエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線になります。昨年はエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線のシールドマシン発進式が行われ、いよいよ工事が本格化しています。

エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線の進捗事業について教えてください。

○井深下水道管路部長 シールドマシンは現在、掘削初期における周辺への影響を考慮し神奈川公園付近を慎重に掘り進めていますが、今後はペースを上げて令和9年度初めに岡野公園に到達する見込みです。また、幹線に雨水を取り込む施設を整備する桜木ポンプ場及び平沼ポンプ場では、先行して地下の支障物を確認するための試掘工事や既存施設の移設工事などを進めています。

○おさかべさやか委員 エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線に取り込んだ雨水を排水するため、幹線の最下流には新たに東高島ポンプ場が整備されると聞いています。こちらのスライドの右上の赤丸箇所が東高島ポンプ場になります。このポンプ場は約70メートルの大深度から雨水をくみ上げる大規模施設であり、その整備の進捗状況が注目されています。

そこで、東高島ポンプ場の進捗状況について教えてください。

○大橋下水道施設部長 これまで東高島ポンプ場の詳細な設計と併せて土地区画整理組合や隣接する鉄道事業者などの関係機関と協議を進め、令和7年11月にポンプ場地下躯体の土木工事を公告し、この2月に契約しました。令和8年度は関係機関との詳細な調整や地元への工事説明等を行い、工事ヤードの整備や周辺構造物への影響を抑えるための仮設工事に着手する予定です。

○おさかべさやか委員 横浜駅周辺では路面からの雨水を取り込むための管路約40キロメートルを対象に面整備事業も進めていると聞いています。地域にとっても関心の高い工事となると思いますが、面整備事業の進捗状況について教えてください。

○井深下水道管路部長 対象となります約140ヘクタール全域で測量調査が令和8年3月までに完了します。また、他企業等の地下埋設物の位置を確認する試掘工事を約30ヘクタール実施しています。これらの結果に基づき西区南幸及び神奈川区鶴屋町において面整備工事を発注し、4月に着工します。

○おさかべさやか委員 横浜駅周辺の浸水対策がいよいよ本格化してきたことを強く実感しています。エキサイトよこはま22の実現にも大きくつながるものと考えており、今後の整備にも注目しているところです。

今後の整備予定について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 令和8年度からは、新たに、このスライドでもお示ししていただいている緑の線に該当いたしますが、楠支線、保土ヶ谷支線、高島支線などエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線へ雨水を取り込む各支線の設計協議を進めるとともに、民間企業の技術協力に基づく新たな発注方式であるE C Iなどの採用もしまして、早期発注に向けた取組を加速化してまいります。雨水幹線、ポンプ場、さらには面整備事業も含めまして確実に施設整備を進めることで、令和12年度の機能発現を目指し全力で取り組んでまいります。

○おさかべさやか委員 今後も、横浜駅周辺の治水安全度向上に向けて文字どおりエキサイティングに事業を進めていただくことをお願いいたします。

次に、横浜の川づくりについて伺います。

近年、全国で大雨による河川氾濫が相次いでいます。直近では令和7年9月の記録的短時間大雨で東京都心の河川が氾濫し、大きな被害が発生しました。改めて、自然災害の脅威を実感しています。現在、旭区を流れる帷子川では目標整備水準を従来の時間雨量50ミリから約60ミリに引き上げる河川改修を進めています。気候変動で豪雨が増えることはもはや例外ではなく、地域の暮らしや都市基盤を守るために治水安全度の一層の向上が重要だと思います。

治水安全度の向上に向けた取組について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 先行しております帷子川の河川改修を着実に進めるとともに、令和8年度は新たに神奈川区と港北区を流れる砂田川で約60ミリ対応に向けた基本設計に着手してまいります。目標整備水準の引上げに関しましては下流区間に当たりまず管理者である国や県との協議が不可欠であります。本市が管理する全38河川で目標整備水準を引き上げた河川改修に着手できるよう、下流区間への影響等の技術的な検討を本市が主体的に実施するとともに精力的に協議などを進めまして、治水安全度向上に向けた取組を進めてまいります。

○おさかべさやか委員 河川は都市の雨水を排水する骨格です。市民の安心安全に直結する河川改修を着実に進めてください。同時に、河川は治水だけではなく環境面でも重要で地域に潤いや安らぎを与え多様な生物の生息地でもあります。GREEN×EXPO 2027を控え、治水の強化とともに河川の水辺環境をさらによくすることが重要です。下水道河川局では現在、河川水辺環境の保全・創出に関する指針を策定中で、1月までに市民意見を募集しました。いただいた意見の内容が気になります。

指針に関する市民意見募集結果の概要について教えてください。

○早川河川部長 市民意見募集では144名の方から198件の御意見をいただきました。主な意見ですけれども、本指針の基本方針である快適、オープン、ネーチャーポジティブに賛同する御意見を多数いただいたほか、子供たちにも伝わるようイメージ図やイラストを追加してほしい、水辺愛護会の活動をもっとアピールすべきなどの御意見をいただきました。

○おさかべさやか委員 いただいた意見を丁寧に受け止め、指針の策定に反映してください。策定後は市民に分かりやすく説明し、指針に基づく河川水辺環境の保全、創出の際には特に子供たちの意見にも耳を傾けてください。

河川水辺環境の保全、創出に向けて子供の意見を取り入れるべきと考えますが、局長の見解をお伺いします。

○遠藤下水道河川局長 地域への愛着の醸成や自分の意見が社会に反映されるといういわゆる子供の自己肯定感を養う観点などからも、次世代を担う子供たちの意見を河川水辺環境の保全、創出に反映させることは大変重要と考えております。このため、水辺拠点の整備では地元小学校とのワークショップなどを開催するほか、イベントなどを通じたアンケートの実施など様々な機会を捉えまして、積極的に川づくりに子供たちの意見を取り入れてまいりたいと思います。

○おさかべさやか委員 お願いします。指針で重視されている市民協働の取組として、水辺愛護会の活動があります。こちらを御覧ください。（資料を表示）水辺愛護会は地域の住民が結成し、河川沿いの定期清掃や除草、花壇の植え替え、ホテルの保護など特色ある自主的活動を行い、水辺環境の維持や憩いの場づくりに貢献してくださっています。私の地元青葉区でも4つの愛護会が活動し河川環境の維持に大きく寄与していますが、一方で、会員の高齢化や担い手不足といった課題も増えており、対策が必要です。

水辺愛護会の支援に向けた取組の状況について教えてください。

○早川河川部長 水辺愛護会の活動を支える補助金の交付や大型草刈り機の貸出しに加え活動状況や困り事などを直接伺うため、水辺愛護会サポーターが現地に出向くなどきめ細やかな相談対応を行っています。さらに、水辺愛護会の活動に御参加いただく方を増やすため、制度を紹介するチラシを駅や区役所、図書館に配架しているほか、若年層を含む幅広い年代に届くようSNSを活用するなど幅広く周知しています。

○おさかべさやか委員 高齢化や担い手不足は、地域の川づくりに限らず今後あらゆる分野で直面する深刻な課題です。川をきれいに保ち、川を生かしたまちづくりを続けるためには協働する団体や人を増やすなど新たな担い手づくりが必要です。

水辺愛護会活動における多様な主体との連携を進めるべきと考えますが、局長の見解をお伺いします。

○遠藤下水道河川局長 河川水辺環境を良好に保っていくためには趣旨をしっかりと御理解いただきまして一緒に活動していただくなど、公民連携した取組が今後も大変重要だと考えております。活動のさらなる活性化を図るため既存の水辺愛護会への支援をしっかりと進めていくことに加えまして、令和8年度は水辺愛護会の活動に感銘を受けていただき賛同いただいている小学校がごございますので、こういった小学校や、地域に根づいている事業を実施されている企業、さらには環境保全のノウハウを持つ企業の皆様などと新たな連携の実現を目指して取り組んでいきたいと思っております。

○おさかべさやか委員 良好な環境を次世代に引き継ぐため、河川の日常的な維持管理で市民や関係者と協働する仕組みについて引き続き検討を進めていってください。代表的な市民協働の取組に川づくりコーディネーター制度があります。こちらを御覧ください。川づくりコーディネーターとは地域の団体が河川内に石を配置して流れを変えたり、魚類の生息環境を整えたりする直接的な川づくりを行う際に専門家を派遣して支援する制度です。下水道河川局の予算概要ではこの制度を市民がより利用しやすくなるよう拡充することが明記されています。

川づくりコーディネーター制度の拡充の検討状況について教えてください。

○遠藤下水道河川局長 現行の制度は事前に川づくり団体を結成することを条件としておりますけれども、水辺愛護会等で活動されている既存の団体の多くからは、団体を結成する前に川づくりコーディネーターから助言を受けたいなどの声を多数いただいております。市民協働での川づくりが一層推進できる効果があることから、これまでの声にお応えいたしまして川づくり団体結成前でもコーディネーターを派遣できるよう、この令和8年4月から制度を改正いたします。

○おさかべさやか委員 市民による川づくりの輪が広がれば、良好な環境が増えるとともに子供たちが地域活動に参加して成長する機会も増えると期待します。最後に、帷子川上流を地域のランドマークとする新たな水辺拠点の整備について要望させていただきます。冒頭でもこちらの拠点の話が出ましたが、こちらの拠点は人々が集える広場、生き物と触れ合える水際の散策路など、魅力的で誰もが親しめる拠点の創出を目指しています。

こちらを御覧ください。右上の青丸が帷子川の水辺拠点の場所になります。GREEN×EXPO 2027の会場から約1.5キロ圏内で、車で5分、10分ほどの距離に水遊びができるような拠点が整備されると聞いておりますが、夏場のGREEN×EXPO 2027の涼みの場になってもらえたらと個人的には思います。魅力的で誰もが親しめる拠点とうたっているのですから、駐車場の整備など遠方からも遊びに来られるようにしてもらえたらと思います。水辺遊びは荷物が多いです。水筒を持ったり、着替えを持ったり、タオルを持ったり、やはり車で行けないとなかなか足が遠のいてしまいます。もし駐車スペースがない場合には駐車場シェアリングで個人宅の空きスペース、月ぎめ駐車場の契約がない区画、商業施設の使われていない時間などを検討していってもらえたらと思います。

こちらを御覧ください。こちらは藤沢市の引地川親水公園になります。この夏、うちの子たちを連れて遊びに行ってきたのですが、公園の無料駐車場が利用できて公園から川に降りられるようになっていました。なので、青葉区の私も車で遊びに行くことができましたし、水着から洋服に着替えるのも車の中で済ませることができました。私はインスタグラムでこの藤沢市の親水公園を知りました。帷子川上流の水辺拠点をランドマーク、シンボルリバーとうたうのですから、インスタグラムなどのSNSで帷子川の水遊び場をたくさんの方が宣伝して、逆にそれでGREEN×EXPO 2027を知るくらいシンボルリバーにしてもらいたいと思います。

横浜市は水遊び場が極めて少なく、まして川の水遊び場はとても貴重です。こちらを御覧ください。こちらは横浜市の和泉川地蔵原の水辺です。このスライドは横浜子育て応援マガジンで市内の水遊び場やじゃぶじゃぶ池を紹介する特集記事です。実はこれが上半期で一番の人気記事だったと聞きました。やはり子育て世代は水遊び場を探し求めています。私もこの地蔵原の水辺をうちの子が小さいうちに知りたかったなと思います。さすがに上の子はもう小学校3年生になってしまったので、このせせらぎのようなところは卒業してしまったのですけれども、もっと早く知っていたら水遊び場難民にならなくて済んだのになと思います。

こちらを御覧ください。こちらは横浜市内の親水拠点になります。ちょっと見づらくはありますが、黒い星が親水拠点で40か所もあります。ぜひこれをパマトコで広めてください。黒い星をクリックすると画像で水遊び場の写真が見られて、住所と、駐車場がなかったとしたら近隣のコインパーキングの情報が分かたりすると非常に便利です。親水拠点で40か所、小川とせせらぎを合わせると100か所近くあるとのことで、せっかくこれだけあるのですから、もっともっと広めていただくよう要望いたします。

こうして水遊び場で子供を含む多くの市民が川に親しめるようになったのは、河川の整備に加え下水道整備で水質が大きく改善されたおかげだと改めて思います。この誇れる横浜の水環境を次の世代に引き継ぐことは私たちの重要な責務だと考えます。

最後に、良好な水環境を未来につなぐ決意について副市長にお伺いします。

○平原副市長 私は1981年に入庁しておりますが、そのときは本当に水が汚くて山下公

園の前の海はもうどろどろだったのです。川も先ほど御紹介していただいたようなきれいな感じではありませんでした。そういった状況から、全国でも前例のないスピード感で下水道を整備してまいりました。その結果が今あるこの水環境のベースになっていると思います。それから、そういった水質をきれいにしながら川面についても市民の皆様開放していこうという動きで、こちらも全国に先駆けて市民の皆様と一緒に多自然型川づくりとか、先ほど御紹介いただいた水辺拠点の整備もやってきました。私も平成9年に河川環境整備担当係長をやっています、これは結構、私は関わってやっていますので……

〔おさかべさやか委員「はい、ありがとうございます
ございます」と呼ぶ〕

○平原副市長 今日はお褒めにあずかりまして、（笑声）大変よかったです。そういうことで、今のこの水環境を将来に引き継ぐという話ですが、今まで下水道事業あるいは河川事業でやってきた施設を適切な状態で保っていく、あるいは必要によって更新していくことが必要だとまずは考えます。それと、せっかくここまできた水環境ですから、市民の皆様と共有して一緒に育みながらさらにいいものにしていくといった取組が必要だと思いますので、総合的な取組を進めながら確実に次の世代につなげるように頑張っていきたいと思います。

○おさかべさやか委員 平原副市長、ありがとうございます。これからも下水道河川局には役割をしっかりと果たし、子供たちが安心安全に自然に触れ合いながら健やかに暮らせる横浜のまちづくりに貢献していっていただくことをお願いいたします。
以上で私の質問を終わります。ありがとうございます。（拍手）

○小松範昭副委員長 ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

下水道河川局関係の審査はこの程度にとどめて常任委員会に審査を委嘱し、教育委員会関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小松範昭副委員長 御異議ないものと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

○小松範昭副委員長 この際60分間休憩いたします。

午後0時09分休憩